中野区教育ビジョン(第2次)重点課題実績報告及び成果指標について (平成22年度)

1	確かな学力の定着1
2	健康の増進と体力の向上2
3	豊かな心の育成4
4	特別な支援が必要な子どもへの対応
5	幼児期からの継続的・発展的な教育の推進6
6	地域・家庭・学校の連携8
7	学校再編9
8	学習やスポーツを通じた社会参加10
	学びと自立を支える新しい図書館づくり
	区の歴史文化・伝統文化の継承と発展・・・・・・13
	安全と環境に配慮した学校施設整備・・・・・・・・14
12	学校の情報化推進15
ΧE	目標ごとの成果指標

重点課題進行管理	1	ないた党もの完美	担当	学校教育分野指導室
項目	'	1 確かな学力の定着	担当	学校・地域連携分野学校・地域連携担当

重点推進事業名	5年後に目指す状態	平成22年度 実施内容・実績	検証(成果、来年度以降への改善点等)
家庭学習習慣化の「てびき」の作成	小中学生の家庭学習の 学習時間が増加してい る。	・家庭学習の取組資料等の現状を確認した。	・「家庭学習の手引」原案を作成し、検 討する。
若手教員育成を柱とした研修(OJT)の仕組みづくり	校内の若手教員育成の 仕組みに沿って人材育 成がなされている。	・初任者研修の内容を見直した。	・若手教員育成研修要綱を検討し、策定する。
学校支援ボランティ ア制度の導入	ボランティアの活用により、教員が授業に専念でき、子どもと向き合える環境が整っている。	・平成23年度の制度開始に向けた検討	・学校等との精力的な調整を進め、制度 の運用にかかる具体的な検討を早期 に進める必要がある。

重点課題進行管理 項目	2	健康の増進と体力の向上	担当	学校教育分野指導室 学習スポーツ分野スポーツ担当 学校・地域連携分野学校・地域連携担当
-------------	---	-------------	----	---

重点推進事業名	5年後に目指す状態	平成22年度 実施内容・実績	検証(成果、来年度以降への改善点等)
中野スタンダード達 成のための取組の推 進	中野スタンダード達成 率を70%にする。	・小学校6年生は68%、中学校3年生は61%の 達成率である。 ・特色ある学校づくり推進校における研究・発表を 行った。	・学校教育向上事業等による研究の推進を図る。・重点項目の抽出と対策の検討を行う。
体力向上プログラム の改訂と授業モデル の作成	体力向上プログラムの 定期的な改訂と区全体 の体力向上施策の推進 図る。	・体力向上プログラムの策定を行った。 ・H21授業モデルの周知を図り、授業実践を実施 した。	・区全体での体力向上施策と関連した体 力向上プログラムの策定を行う。
地域スポーツクラブ の運営・拡充	・仲町小学校跡施設及び 中野富士見中学校跡施 設に、拠点施設が開設 され、安定した管理運 営を行っている。 ・任意団体が一般社団法 人化されている。	・仲町小学校跡施設開設準備協議会の開催 ・中野区地域スポーツクラブ設立準備委員会の開催 (6回) ・地域スポーツクラブ事業を想定したプレ事業の実施 「健康スポーツ教室」(4回) 「小学生フラッグフットボール大会」(1回) ・中野区地域スポーツクラブ設立総会の開催 ・中野区地域スポーツクラブ第1回理事会・評議員 会の開催	・地域スポーツクラブの組織、運営等について検討を行い、任意団体を設立した。・今後は、地域スポーツクラブの拠点施設を開設し、安定した運営を行えるように支援していく必要がある。
小学校へのキッズ・ プラザの設置	小学生は、地域の人たちに見守られながら、校庭 や体育館を活用し、体を 使って、のびのびと遊ん でいる。	・平成22年4月 キッズ・プラザ江古田(江古田小学校内)開設	・キッズ・プラザ開設に向けて、学校と の綿密な調整を必要である。

幼稚園・保育園等で の指導との連続性を 重視した体力づくり	区全体で保幼小連携の 体力づくり施策が実施 されている。	・「運動遊びプ 区内幼稚園 計584名 ・「運動遊びプ 幼稚園教記 ・保幼小連絡制 参加園(村
の取組の実施		・東中野地区 児・児童が;

- ・「運動遊びプログラム」の先行実施と効果の検証 区内幼稚園・保育園12園の4・5歳児 計584名参加
- ・「運動遊びプログラム報告会」の開催 幼稚園教諭・保育士 計93名参加
- 保幼小連絡協議会を実施した。参加園(校):公私立保育園・区立幼稚園全園、私立幼稚園22園、小学校全校
- ・東中野地区で親子元気アップ事業を開催し、幼児・児童が35名、保護者37名参加した。
- ・区立幼稚園による学校教育向上事業の研究の推進を図った。

- ・「運動遊びプログラム」を改訂し「運動遊びプログラム第1版」を作成した。
- ・区内幼稚園・保育園における「運動遊びプログラム第1版」の実践の普及をすすめるとともに、更なる効果の検証を行いながら「第2版」を作成していく。
- ・保幼小連絡協議会の充実を図る。
- ・体力向上施策の検討、実施を行う。
- ・学校教育向上事業の研究成果の周知と 検証を実施する。

	学校教育分野指導室 学校·地域連携分野体験学習担当
--	------------------------------

重点推進事業名	5年後に目指す状態	平成22年度 実施内容・実績	検証(成果、来年度以降への改善点等)
発達段階に応じた体 験的活動の充実	様々な体験活動の場が 用意されており、各学校 の学習計画に基づく独 自の体験学習が行われ ている。	小学校移動教室 参加数 2,982 人 参加率 98.7% 中学校移動教室 参加数 1,074 人 参加率 96.7% 小学校臨海学園 参加数 1,400 人 参加率 89.6% 中学校林間学園 参加数 999 人 参加率 95.1%	・宿泊学習において、子どもの創意工夫 や環境、自然、歴史学習を通して、人 間的な成長があった。 ・東日本大震災をはじめとした直近の状 況の変化を踏まえ、今後の校外学習の あり方とそれに伴う新たな体験学習 のあり方を検討する。
中学生の保育体験の 全校実施	全校での保育体験を実 施する。	・全校で保育園等と連携し保育体験を実施した。	・全校生徒の保育体験の実施を推進する。
教育相談体制の整 備・適応指導教室の 拡充	不登校児童生徒が学校 復帰をした割合 小学校35% 中学校25%	・教育相談回数 3,762回 ・適応指導教室 通級児童・生徒数 133人	・適応指導教室連絡会を実施し、適応指 導教室と学校の連携を図る。

重点課題進行管理 項目	4	特別な支援が必要な子どもへの対応	担当	学校教育分野特別支援教育担当 学校教育分野指導室 子育て支援分野特別支援教育等連携担当
----------------	---	------------------	----	---

重点推進事業名	5年後に目指す状態	平成22年度 実施内容・実績	検証(成果、来年度以降への改善点等)
成長過程を通じて一 貫した発達支援体制 の推進	すこやか福祉センター などの相談機能や連携 支援の強化により、安心 して保育園・幼稚園、学 校へ通っている子ども と保護者が増えている。	・一貫した支援を進めるため、乳幼児機関(保育園、 幼稚園、療育施設)から小学校へ支援内容の伝達 をしている。申送り連絡会対象児数:101人 ・小学1年、4年時に保護者の意向も踏まえた個別 支援計画を関係機関(学校、学童クラブ、すこや か福祉センター等)で作成し、継続した支援や保 護者相談に活用している。個別支援計画:123件	・乳幼児期から学齢期へ円滑な伝達のために、就学時健診から学校とすこやか福祉センターが連携できる体制を特別支援教育等連携担当が推進する。 ・早期支援のために保育園等での発見指標の体系化と標準化を検証していく。
特別支援学級の増設	小学校に特別支援学級が2校増設され、障害に 応じた教育の場が一層 確保されている。	・上高田小学校に特別支援学級(情緒障害等)を開 設するための整備工事等を実施した。	 ・平成23年4月に、上高田小学校に特別支援学級(情緒障害等)を開設した。 ・特別支援学級(情緒障害等)への通級児童が増加していることから、平成24年4月に新たに若宮小学校に開設するための整備工事を実施する。 ・特別支援学級(知的障害)を増設するために必要な調整を行っていく。
小中学校への特別支援教室の整備に向けた検討(巡回指導員の養成、教室の整備等)	全小中学校で巡回指導 が実施できるように、教 室の整備と指導員の養 成が進められている。	・特別支援教育検討会において、巡回指導の方向性 を検討した。	・特別支援教育検討会の報告を受けて、 教育委員会事務局の考え方をまとめ ていく。
日本語指導教室の設 置	モデル校に日本語適応 教室を設置する。	・日本語適応教室を33回実施し、延べ229名参加した。 ・日本語通訳派遣 派遣件数 32件	・日本語適応教室と日本語通訳派遣の指 導内容の検討を行う。

重点課題進行管理 項目 5 幼児期からの継続的・発展的な教育の推進	担当	学校教育分野指導室 保育園·幼稚園分野就学前教育連携担当
--------------------------------------	----	---------------------------------

重点推進事業名	5年後に目指す状態	平成22年度 実施内容・実績	検証(成果、来年度以降への改善点等)
幼稚園教諭、保育士、 小学校教諭等の合同 研修、訪問研修の実 施	幼稚園教諭・保育士、小学校教諭等の合同研修・訪問研修が定期的に行われている。	 ・合同研究会(研究報告会など)の実施 開催回数:計3回 延参加人数234名 ・幼児研究センターの合同研究「就学前教育について」の実施 参加:区内幼稚園教諭・保育園保育士計10名 開催回数:年間10回 	・幼稚園・保育園の職員合同の研修を実施することにより、互いの違いや共通点を認識するとともに中野の子どもの課題の解決に向けて一緒に取組む機会になっている。 ・今後、保幼小合同研修会のあり方を検討し、実践をふまえながら、計画化していく。
幼児教育から義務教育への円滑な接続を図るための保育・指導プログラム等の作成(保育士や幼稚園教諭、小学校教諭の連携による作成)	円滑な接続のための (仮)「中野区就学前教育 プログラム」が策定され、区内幼稚園・保育園 に周知・普及されている。	・区立幼稚園での保育内容の園内研究の実施 ・幼児研究センター及び教育指導担当による(仮) 「中野区就学前教育プログラム」の内容検討を行った。 ・保幼小連絡協議会の開催 参加園(校):公私立保育園・区立幼稚園全園、私立幼稚園22園、小学校全校	・(仮)「中野区就学前教育プログラム」 策定に向け内容の検討会を実施する。 ・(仮)「中野区就学前教育プログラム」 の素案の作成に着手する。 ・幼保と小学校の連携を進めるための検 討会を立ち上げる。
幼保と小、小と中の 連携教育の標準的方 法の作成	円滑な接続のための連 携教育の標準的方法が 作成され、区内幼稚園・ 保育園、及び小学校に周 知され、各施設の実情に 応じた連携が行われて いる。	・小中接続時における指導方法の検討・指導方法案 を作成した。	・幼保小、小中連携教育の指導方法の検 討を行う。
連携教育モデル校の 指定及び拡充	連携教育モデル校を拡充する。	・学校教育向上事業により、幼保小・小中連携教育 の内容研究を行った。	・学校教育向上事業の研究推進及び研究 成果の周知を図る。

1宵カリチュラムの作!	中一貫カリキュラム	・接続時における主要教科のカリキュラム案の検討	・小中接続時におけるカリキュラム案を
	課題をまとめる。	を行った。	作成し、実施検証を行う。

重点課題進行管理	6	地域・家庭・学校の連携	+0 小	学校・地域連携分野学校・地域連携担当
項目	О	地域・家庭・学校の連携	担当	学校教育分野指導室

重点推進事業名	5年後に目指す状態	平成22年度 実施内容・実績	検証(成果、来年度以降への改善点等)
学校支援ボランティ アなど地域の人材活 用の基盤づくりや支 援体制の構築	地域の様々な人材が学 校支援ボランティとに して活用されることに より、家庭・地域・学校 が一体となって地域 るみで子どもを育成す る気運が醸成されてい る。	・23年度の制度開始に向けた検討	・学校等との精力的な調整を進め、制度 の運用にかかる具体的な検討を早期 に進める必要がある。
第三者による学校評価を盛り込んだ新しい学校評価の仕組みの構築	全校で第三者評価を組 み込んだ学校評価を実 施する。	・「中野区立学校の管理運営に関する規則」に学校 評価を追記した。 ・保護者アンケートを実施した。	・学校評価検討会における第三者評価導 入の検討を行う。 ・第三者評価についてモデル実施を行 う。

重点課題進行管理 項目 7 学校再編	担当 子と	ども教育経営分野学校再編担当
-----------------------	-------	----------------

重点推進事業名	5年後に目指す状態	平成22年度 実施内容・実績	検証(成果、来年度以降への改善点等)
「中野区立小中学校 再編計画」に基づく 学校再編の実施	適正な規模となった統合新校で、子どもたちが 生き生きと、かつ安全に 安心して新しい学校生 活を送っている。	 ・小学校統合委員会(2委員会)では、統合新校の校章や校歌などの意見がとりまとめられ、平成23年4月には、統合新校として平和の森小学校と緑野小学校を開校した。 ・中学校統合委員会では、平成24年4月の円滑な統合に向け、統合新校の校名や新校舎について意見がとりまとめられた。 ・学校統合に伴う施設改修工事等により、学校施設や設備などの充実を図った。 	 ・学校再編の実施にあたっては、統合後の学校運営に支障をきたさないように施設改修工事等を進めていく必要がある。 ・そのためにも、統合3年前までに学校統合委員会を立ち上げ、改修工事などについての意見を取りまとめていくとともに、保護者等へは適時適切な情報提供を行っていく。
学校再編の中後期計 画化と実施	小中連携や学校と地域 との連携を踏まえた中 期以降の学校再編計画 の改定がなされ、その計 画に基づく学校統合へ の取り組みが着実に進 んでいる。	・これまでに実施した学校再編の検証をするととも に、学校教育の充実に向けて、小中連携や学校と 地域との連携など新たな課題について、児童、生 徒、保護者、教職員を対象にアンケート調査を実 施した。	・中期以降の学校再編計画では、小中連携、学校と地域との連携をはじめ、学力向上・体力向上、新学習指導要領への対応及び校舎の老朽化への対応なども踏まえて検討していく必要がある。

重点課題進行管理	0	世羽 りょう ツナ ほじょ は <u></u> ひと 加	+0.14	学習スポーツ分野
項目	ğ	学習やスポーツを通じた社会参加	担当	生涯学習担当/スポーツ担当

重点推進事業名	5年後に目指す状態	平成22年度 実施内容・実績	検証(成果、来年度以降への改善点等)
「なかの生涯学習大 学」の実施、地域活 動の促進	大学卒業生の半数以上 が1年以内に地域活動 に参加している。	・高齢者各自が学習した成果が地域に還元できるよう、現代社会の課題や、地域の現状などについて、 学識経験者(主に大学)などによる講演、区職員 や専門家などによるゼミなど、実践的なカリキュ ラムを実施。 在学生 延べ参加者 1学年 184人 3,115人 全21回 2学年 167人 2,974人 " 3学年 86人 1,574人 " 大学院 78人 1,175人 全18回	・運営面において、民間教育機関や NPO、なかの生涯学習サポーターの会、地域ことぶき会等の団体と連携を図っているが、今後もこうした連携については、さらに強化して効率的な執行方法を目指す。
区内外の生涯学習資源(大学等)との連携による生涯学習支援等の検討・構築	大学等の教育機関と連携した、多様な生涯学習の場や機会が提供されている。	 ・大学連携事業の実施 東京工芸大学(大学公開講座に対するPR協力)、 東洋大学(野球教室の共催、区哲学堂関連講座へ の協力)、中野区・早稲田大学文化交流事業(早 大交響楽団の演奏会) ・大学連携の検討 こども教育宝仙大学 	・大学連携事業に早稲田大が新規参入するなど、連携事業数が増えた。・今後、警察大跡地に来る3大学も含め、区と各大学との包括協定のあり方について全庁的検討を行う必要がある。
地域スポーツクラブ の運営・拡充 (再掲)	・仲町小学校跡施設及び 中野富士見中学校跡施 設に、拠点施設が開設 され、安定した管理運 営を行っている。 ・任意団体が一般社団法 人化されている。	・仲町小学校跡施設開設準備協議会の開催 ・中野区地域スポーツクラブ設立準備委員会の開催 (6回) ・地域スポーツクラブ事業を想定したプレ事業の実施 「健康スポーツ教室」(4回) 「小学生フラッグフットボール大会」(1回) ・中野区地域スポーツクラブ設立総会の開催 ・中野区地域スポーツクラブ第1回理事会・評議員 会の開催	・地域スポーツクラブの組織、運営等について検討を行い、任意団体を設立した。・今後は、地域スポーツクラブの拠点施設を開設し、安定した運営を行えるように支援していく必要がある。

重点課題進行管理 9	学びと自立を支える新しい図書館づくり	担当	知的資産分野知的資産担当
------------	--------------------	----	--------------

重点推進事業名	5年後に目指す状態	平成22年度 実施内容・実績	検証(成果、来年度以降への改善点等)
どこでも図書館の推進	区民の図書館利用の利便性をしたといいでは、といいではないではないでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、この	・関連分野と調整の上、「どこでも図書館の推進」 の事業内容の検討を行い、事業推進に向けた実施 方針を取りまとめた。	・関連分野との実施に向けた調整を行い、システム改修の実施、各委託業務 (図書館業務、メールカー、区民活動 センター業務)の見直し、 事業実施 の準備(各業務委託契約・備品等準備 配置ほか)を行っていく。
各館の個性ある蔵書構成づくり	区立図書館としての魅力ある蔵書整備に加え、 区民の課題解決に役立つ図書資料を整備でまま ともに、各館の個性する ともだま出し、対応で で きている。	・「各館の個性づくりと蔵書構成の充実」の実施方 針を取りまとめた。この方針に基づき、具体的な 各館の個性づくりについて検討・調整し、実施手 順等を平成 23 年度の図書館業務委託仕様に盛り 込んだ。	・平成23年6月より、区立全8図書館で企画展示(テーマ内容は2カ月ごとに変更)を開始し、関連する図書を充実させて個性化された蔵書構成づくりに努めている。また、図書館海援隊への参加や広報媒体を活用し、区民へのPRにも力を入れている。・今後は、地域図書館におけるオンライン・データベース利用環境の整備を含め、さらなる充実を図っていく。

学校図書館の地域利 用の推進	就学前の子どもや保護 者なども利用できる「地 域開放型学校図書館」を 条件の整った学校から 順次設置し、幼児向けの 図書や子育てに関する 図書の充実を図り、地域 の利用を推進している。	・関連分野と調整の上、「地域開放型学校図書館」 の実施方針を取りまとめ、整備に向けた検討や実 施校との調整を行った。	 ・平成 25 年度(予定)から地域開放型学校図書館を1校で実施する。 ・その運営状況を検証した上で、平成 26年度以降、地域バランスやキッズ・プラザの導入状況、学校再編計画の統合検討状況などに合せて順次設置校の拡大を図っていく。
指定管理者導入によ る利用サービスの拡 充	さらなる図書館サービスの向上と管理運営の 簡素効率化を図るため、 図書館システムの改善 と機械化を推進すると ともに、指定管理者制度 を導入している。	・指定管理者制度導入に向けた基盤整備を進めた。 その一環として、区直営の選書業務については、 窓口での貸出・返却・レファレンス等既存の委託 業務と一体化した執行体制へ見直し、平成23年4 月から委託化した。 ・増え続けるウェブ利用に対するレスポンスや、区 民の多様化する利便性機能への要望などに応え るため、図書館システム機能の拡充について検討 した。	・平成 25 年度から全館一斉に指定管理者制度を導入する。その実施に向けて、導入の基本的考え方、開館日・開館時間の拡大やサービスの拡充などを検討の上、平成 24 年度のプロポーザル実施のための募集要項を作成する。 ・図書館システムは、機能改善が不可欠であり、個人情報の外部流出等を起因に、現行システムは平成 24 年度中に他社のシステムへ入替え、利用者ニーズにあった新しいサービスを展開していく。

重点推進事業名	5年後に目指す状態	平成22年度 実施内容・実績	検証(成果、来年度以降への改善点等)
史跡・景観・文化財 を中心とした「歴史 文化ゾーン」の全体 構想の策定と区内の 代表的な歴史的散策 路の設定	「歴史文化ゾーン」策定 基本設計が完了し、実施 設計策定が進行してい る。	・必要な環境整備としての文化財調査「大正・昭和前期建造物調査」が完了し調査報告書を刊行。 ・「歴史文化ゾーン」の中核的な歴史文化遺産である東京都名勝・哲学堂公園の保存管理計画策定にかかわる東京都補助金を確保。	・建造物調査の結果、国の登録文化財の候補も挙げられている。 ・「哲学堂公園保存管理計画」策定について都市基盤部との協力体制の上、完了する。 ・歴史民俗資料館と哲学堂指定管理者と連携関係を深め、散策路の一つとして両者間の往来の活性化を検討する。
I C T 技術を活用した文化財の保存と活用	ホームページ上に区が 保有する美術品などの 歴史文化資料が公開さ れている。	・歴史民俗資料館の保管資料約 35,000 点についてのデジタルデータ管理システムを構築し、効率的保管管理をめざすための検討。	・デジタルデータ管理システム構築に着 手している。

重点課題進行管理 11 項目	安全と環境に配慮した学校施設整備	担当	子ども教育施設分野子ども教育施設担当
----------------	------------------	----	--------------------

重点推進事業名	5年後に目指す状態	平成22年度 実施内容・実績	検証(成果、来年度以降への改善点等)
耐震性能ランク B ランクの全学校の校舎 体育館耐震補強工事	耐震化率 100%	 ・野方小学校体育館耐震補強工事 IS 値 0.42⇒0.96 A ランク ・丸山小学校校舎耐震補強工事 IS 値 0.51⇒0.60 A ランク ≪耐震化率≫ 平成22年4月現在81% 平成23年4月現在85.47% 	 ・耐震化率が 4.47%向上した。 ・平成 23 年度は谷戸小学校の耐震補強工事を実施し、改築工事に着手する。 ・未補強の学校の耐震補強工事を計画的に進めるため、平成 24 年度にすでに設計済の学校の再設計を含めた設計委託を行い、平成 25 年度以降 3 年間で完了を目指す。
太陽光発電機器の設 置	毎年 1 校の設置を目指す。 平成 23 年度 1 校 (緑野小) 平成 24 年度 1 校 (谷戸小学校) 平成 25 年度 1 校 (中野中学校)	・白桜小学校校舎屋上に設置 10kW (アサヒビール株式会社からの寄贈) ・桃花小学校体育館屋根に設置 30kW (体育館改築工事に伴い設置)	・平成 22 年度末での設置済校は 4 校である。 (江原小・上鷺宮小・白桜小・桃花小)・今後、改築工事等の中で設置を目指していくが、自然エネルギーの活用と節電の観点から、設置可能な学校の検討をしていく。

重点推進事業名	5年後に目指す状態	平成22年度 実施内容・実績	検証(成果、来年度以降への改善点等)
学校間ネットワーク の構築	学校間ネットワークが 安定的に稼動し、様々な 情報が共有されること により、教育の質が向上 している。また災害発生 時等にも、データが限の 業務が継続できている。	・平成24年度のネットワーク構築に向け、他地区 での導入事例の収集、及び構築に向けた方向性の 検討を行った。	・前年度までの検討内容を元に、平成2 3年度には、平成24年度予算計上に 向け、ネットワークの仕様や運用につ いて具体的な検討を進める。

目標ごとの成果指標

目標	成果指標	指標とする理由	策定時	実績 (年度)	26 年度	31 年度
I	幼児の発達をとらえた意図的・計画的 な指導を行っていると感じている保護 者の割合(区立幼稚園)	幼児期に適切な教育を受けていることを示すため	96. 2% (20 年度)	95. 7% (21 年度)	98%	100%
п	子どもが「学校生活を楽しく過ごしている」と感じている保護者(小学校)の割合	子どもたちが生き生きと学 んでいることを示す目安と なるため	94. 3% (21 年度)	94. 4% (22 年度)	96%	98%
П	子どもが「充実した学校生活を送っている」と感じている保護者(中学校)の割合	子どもたちが生き生きと学 んでいることを示す目安と なるため	87. 5% (21 年度)	88. 6% (22 年度)	92%	95%
ш	児童・生徒の学力調査の結果※	子どもたちの学力の状況を 示すため	52. 4% (22 年度)	53. 6% (23 年度)	65%	70%
	「家で自分で計画を立てて勉強をして いる」と答えた児童・生徒の割合	子どもたちが主体的に学習 に取り組んでいるかを示す ため	小学校 59.4% 中学校 44.1% (21 年度)	小学校 62.4 % 中学校 43.6 % (22 年度)	小学校 65 % 中学校 60 %	小学校 70% 中学校 65%
	学校は「特別支援教育や発達障害等に関 して保護者への説明をおこなっている」 と感じている保護者の割合	特別支援教育の推進が図ら れているか示すため	小学校 44.9% 中学校 45.1% (21 年度)	小学校 47. 5% 中学校 48. 1% (22 年度)	小学校 65 % 中学校 65 %	小学校 70% 中学校 70%

17

目標	成果指標	指標とする理由	策定時	実績 (年度)	26 年度	31 年度
IV	中学 1 年生の希望者に行う生活習慣病 健診の結果、指導を要すると判定された 生徒の 2 年後の改善率	子どもたちの基本的な生活 習慣が確立し、健康的な生 活を送っていることを示す ため	33% (22 年度)	33% (22 年度)	37%	42%
IV	体力テストで中野区目標(中野スタンダード)を7割以上の児童・生徒が達成した種目の割合(小6、中3)	子どもたちの体力が向上し ているか示すため	小学校 6 年 68% 中学校 3 年 61% (22 年度)	小学校 6 年 69% 中学校 3 年 61% (23 年度)	小学校 6 年 70% 中学校 3 年 70%	小学校 6 年 75% 中学校 3 年 83%
V	不登校の児童・生徒が通学復帰をした割合	子どもたちの心の問題への 対応がなされていることを 示すため	小学校 32.9% 中学校 21.9% (21 年度)	小学校 27.0% 中学校 21.6% (22 年度)	小学校 35% 中学校 25%	小学校 40% 中学校 30%
	「自分には、よいところがある」と答え た児童・生徒の割合	子どもたちの自己有用感が 培われているかを示すため	小学校 70.5% 中学校 61.8% (21 年度)	小学校 72.5 % 中学校 56.8 % (22 年度)	小学校 75% 中学校 65%	小学校 80% 中学校 70%

目標	成果指標	指標とする理由	策定時	実績 (年度)	26 年度	31 年度
VI	なかの生涯学習大学(平成21年度より 実施)卒業後1年以内に地域活動に参加 したことがある人の割合	区民の学習活動が、地域で の活動へと展開しているこ とを示す目安となるため	56% (21 年度)	45% (22 年度)	64%	74%
	1回30分以上の連続した運動を週1 ~2回以上行っている人の割合	区民の運動をする度合いを 示すため	49. 2% (20 年度)	49.7% (23 年度)	55%	60%
	区民一人当たりの年間資料貸出冊数(冊)	区民の図書館活用状況を示す指標となるため	6.8冊 (21年度)	6.8 冊 (22 年度)	6.8 m	7.3 m
VII	文化施設の利用者数	区民が文化芸術に親しみ、 活動をしていることを示す ため	1, 267, 374 人 (21 年度)	1, 222, 996 人 (22 年度)	1, 299, 000 人	1, 330, 000 人
	歴史民俗資料館年間入館者数	区の歴史民俗や文化財が区 民に認識され、親しまれる ための取組の成果を示すひ とつの目安となるため	31, 576 人 (21 年度)	32, 196 人 (22 年度)	37, 000 人	40, 000 人
VIII ·	教育委員会ホームページアクセス数	教育行政への区民の関心度 とともに、区民に開かれた 教育行政が行われているか を示すため	63, 400 件 (21 年度)	73, 400 件 (22 年度)	80, 000 件	85, 000 件
	学校施設整備・維持等に対する保護者の 満足度	快適な教育環境が整えられ ているかを示すため	小学校 83.2% 中学校 77.9% (21 年度)	小学校 82.9% 中学校 82.3% (22 年度)	小学校 90% 中学校 87%	小学校 90% 中学校 87%